

# 栃木県野木町

派遣対応年度：令和3年度

地域情報化アドバイザー名：市川 博之 氏

派遣回数：2回（オンライン支援）

支援形態：講演

支援分野：人材の育成・活用

## 基礎情報

■人口：24,611名(令和4年4月1日現在)

■面積：30.27平方キロメートル

■主な産業：農業



国指定重要文化財 野木町煉瓦窯

## 優良事業概要

- **事業名** 自治体DX推進手順書ステップ0：DXの認識共有、機運醸成

- **事業の概要**

DXという言葉は職員に浸透しておりましたが、その本質についての理解が統一されておらず、自治体DX推進手順書で言うところのステップ0:DXの認識共有、機運醸成が出来ていないことが課題でした。

本事業は、本町がDXを推進するうえでの事前準備としての位置づけでもあり、係長級以上の人材育成を目的として、DX推進に向けた庁内の機運の醸成をご支援いただきました。

- **アドバイザーへの依頼内容**

自治体DX推進手順書でいうところのステップ0:DXの認識共有、機運醸成の支援を依頼しました。

## 地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

- **支援を受けた内容**

一回目の支援は、支援のメインとなる講演内容の打合せでしたが、本町のDXの取り組み状況を踏まえ、次のとおりご助言をいただきました。

- 小規模自治体ならではのDXの進め方

- ORPAやAI OCRを導入していない自治体だからこそ、今何に取り組むべきか

- サービスデザイン思考で得られる成果

- サービスデザイン思考に基づいた地域のデジタルデバйд対策について

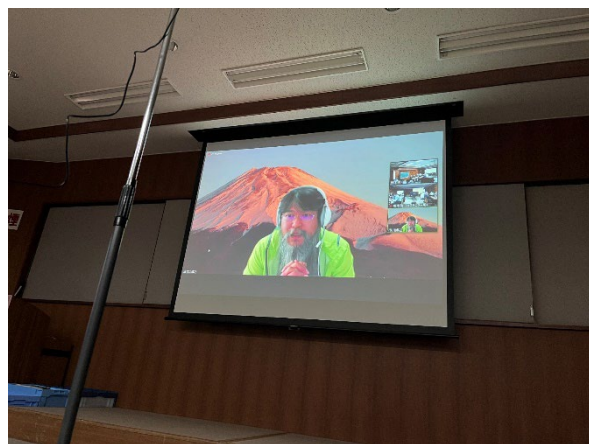
係長級以上を対象としたオンライン講演では、ワークショップ形式で業務の効率化を妨げている課題の抽出を行いました。アドバイザーからは職員が共感できるような事例紹介があり、普段は意識しないで行っている慣例的な業務を課題認識しやすくなるような雰囲気作りもあり、DXに対する認識の共有が図られました。

また、BPRを進めるうえで重要となる業務フローの作り方についても支援をいただいたことで、庁内のBPRに対する理解が高まりました。

最後の質疑では質問の流れでオープンデータに関する指導もいただくことができました。



ワークショップの様子



オンライン講演の様子

## 支援を受けた事業の最新状況

### 野木町DX推進計画の策定、そしてBPRに挑戦

令和4年8月に野木町DX推進計画を策定しました。本計画は、自治体DX推進手順書を本町向けにプレイクダウンさせ、アドバイザーからいただいた助言を基に、重点取組事項として優先的に取組む事項を明確化させております。

特にBPRは最も優先して取組むべき事項としており、令和4年度中にBPRの一環として全庁の業務量調査に着手しました。

## 野木町 推進計画



令和4年8月



## 地域情報化アドバイザー制度を知るきっかけ

春ごろに地域情報化アドバイザー制度のパンフレットを送付していただいたことがきっかけです。

## 地域情報化アドバイザー制度に関する評価・感想

### ● 評価・感想

本町のような小規模な自治体からすると本制度は敷居が高く感じておりましたが、全くの誤解でした。事務局も親切にご対応してくださり、初めての利用でも簡単に申請することができました。

アドバイザーは専門分野別にたくさん揃っており、それぞれの自治体の課題に合わせて選ぶことができます。今回お世話になりましたアドバイザーは、自治体の情報化支援の実績が豊富で、自治体に共通する課題や自治体特有の課題を把握されており、最初から完成度の高い講演内容をご提案いただきました。

また、講演以外においても、担当者との打ち合わせにおいて、自治体DXに関する助言をいただくことができました。

小規模自治体ではDX専属の部署がない場合もあり、DXに関する知見を高める機会も少ないかと思えます。人材育成面においても予算が組めないこともあるかと思えます。そんな自治体にこそ求められている制度であると思えます。DXを推進するうえで新たな課題に直面したその時に、予算がなくても支援の依頼ができるので、とてもありがたい制度です。